

平成28年における入管法違反事件について

平成28年中に出入国管理及び難民認定法違反により退去強制手続を執った外国人は、1万3,361人で、その国籍・地域は108か国・地域です。そのうち不法就労事実が認められた者は、9,003人です。

平成28年中に退去強制令書により送還された者は、7,014人です。

また、平成28年末現在、退去強制令書が発付されている被仮放免者数は、3,555人です。

- 1 平成28年中に出入国管理及び難民認定法違反により退去強制手続を執った外国人は、1万3,361人です（前年比1,089人増。）。
- 2 全国で実施した摘発の箇所数は、2,344か所です（前年比53か所増。）。
- 3 退去強制手続を執った外国人のうち、不法残留者は1万1,198人、不法入国者は599人です。また、不法入国者のうち、航空機を利用して入国した者が488人、船舶を利用して入国した者が111人です。
- 4 出国命令制度の対象となった不法残留者は4,094人です。
- 5 退去強制手続を執った外国人の国籍・地域は108か国・地域であり、14年続けて中国（香港・その他を除く。）が最も多く、3,979人で全体の29.8パーセントを占めています。
- 6 退去強制手続を執った外国人のうち、不法就労事実が認められた者は9,003人で、全体の67.4パーセントを占めています。
不法就労の稼働場所別では、関東地区が6,779人で、不法就労事実が認められた者全体に占める割合は75.3パーセント、次いで、中部地区が1,325人で、同14.7パーセントです。
なお、都道府県別では、昨年に引き続き、茨城県が2,038人と最多となっています。
- 7 平成28年中に退去強制令書により送還された者は、7,014人です。
- 8 平成28年末現在、退去強制令書が発付されている被仮放免者数は、3,555人です。

平成28年における入管法違反事件について

1 入管法違反事件

(1) 概況〔別表1〕

平成28年中に、全国の地方入国管理官署が出入国管理及び難民認定法（以下「入管法」という。）違反により退去強制手続（出国命令手続を含む。以下同じ。）を執った外国人は、1万3,361人で、平成27年と比較して1,089人の増加となった。

違反事由別 入管法違反事件の推移

年	平成26年	平成27年	平成28年
違反事由			
総 数	10,676	12,272	13,361
不法入国	844	752	599
不法上陸	249	268	238
資格外活動	422	399	511
不法残留 (うち出国命令)	8,274 (2,587)	9,982 (3,571)	11,198 (4,094)
刑罰法令違反	392	397	432
そ の 他	495	474	383

(2) 摘発箇所

全国の地方入国管理官署が実施した摘発の箇所数は、2,344か所で、平成27年と比較して53か所の増加であった。

摘発箇所数の推移

年	平成26年	平成27年	平成28年
摘発先別			
総 数	2,478	2,291	2,344
稼働先	731	424	390
居 宅	1,081	1,214	1,264
その他(路上等)	666	653	690

(3) 入管法違反者の特徴〔別表1, 2, 3, 4〕

ア 不法入国者

不法入国者は599人で、平成27年と比較して153人の減少となった。そのうち、航空機を利用した不法入国者は488人で、平成27年と比較して106人の減少、船舶を利用した不法入国者は111人で、平成27年と比較して47人の減少となった。

不法入国事件の推移

年	平成26年	平成27年	平成28年
利用交通手段			
総 数	844	752	599
航空機利用	640	594	488
船舶利用	204	158	111

イ 不法残留者

不法残留者は、11,198人と前年を1,216人上回り、入管法違反者全体に占める割合は、83.8パーセントであり、依然として高い割合を占めている。

このうち、出国命令制度の対象となった不法残留者は4,094人と、不法残留者全体の36.6パーセントであった。

ウ 国籍・地域別

退去強制手続を執った外国人の国籍・地域は108か国・地域となり、国籍・地域別では、14年連続して中国（香港・その他を除く。以下同じ。）が最も多く、3,979人で、入管法違反者全体の29.8パーセントを占めた。

国籍・地域別では、中国に次いでベトナム、タイ、フィリピン、インドネシアの順となっており、これら5か国で全体の78.8パーセントを占めている。

国籍・地域別 入管法違反事件の推移

年 国籍・地域別		平成26年	平成27年	平成28年
総数		10,676 (6,306)	12,272 (7,700)	13,361 (8,813)
中国	中国	3,975 (2,448)	4,311 (2,734)	3,979 (2,645)
	香港・その他	14 (7)	9 (6)	27 (17)
ベトナム		953 (621)	1,643 (1,223)	2,273 (1,715)
タイ		899 (454)	1,475 (798)	1,770 (947)
フィリピン		1,414 (519)	1,467 (576)	1,452 (636)
インドネシア		268 (214)	507 (422)	1,059 (879)
韓国		921 (370)	704 (277)	599 (288)
ブラジル		316 (234)	296 (224)	268 (199)
ネパール		113 (74)	146 (122)	185 (147)
モンゴル		117 (79)	109 (68)	169 (109)
スリランカ		222 (204)	182 (171)	153 (146)
その他		1,464 (1,082)	1,423 (1,079)	1,427 (1,085)

(注1) ()内は、男性で内数である。

(注2) 国籍・地域別順位は、平成28年のものである。

2 不法就労事件

(1) 概況

退去強制手続を執った外国人のうち、不法就労事実が認められた者は9,003人で、入管法違反者全体に占める割合は67.4パーセントと高い割合を占めている。

国籍・地域別 不法就労事件の推移

年		平成26年	平成27年	平成28年
国籍・地域別				
総数		6,702 (4,160)	7,973 (5,167)	9,003 (6,093)
中国	中国	2,819 (1,869)	3,266 (2,166)	3,080 (2,130)
	香港・その他	— (—)	2 (—)	5 (2)
ベトナム		701 (454)	1,160 (873)	1,638 (1,246)
タイ		681 (384)	1,215 (699)	1,536 (850)
フィリピン		763 (308)	756 (341)	830 (426)
インドネシア		231 (193)	396 (338)	819 (699)
韓国		606 (237)	435 (167)	359 (167)
モンゴル		101 (72)	81 (51)	133 (90)
ネパール		75 (47)	68 (51)	95 (76)
スリランカ		119 (112)	57 (54)	68 (67)
ペルー		59 (48)	73 (58)	62 (46)
その他		547 (436)	464 (369)	378 (294)

(注1) () 内は、男性で内数である。

(注2) 国籍・地域別順位は、平成28年のものである。

(2) 不法就労者の特徴

ア 国籍・地域

不法就労者の国籍・地域は、近隣アジア諸国を中心に68か国・地域に上った。

国籍・地域別では、中国が3,080人で全体の34.2パーセントと最も多く、以下、ベトナム、タイ、フィリピン、インドネシアの順となっており、これら5か国で全体の87.8パーセントを占めた。

イ 性別・年齢〔別表5, 6〕

不法就労者の男女別は、男性が6,093人で不法就労者全体の67.7パーセント、女性が2,910人で同32.3パーセントとなっており、その差は35.4ポイントとなっている。

年齢別で見ると、20歳代が3,795人で全体の42.2パーセントと最も多く、以下30歳代が2,959人で同32.9パーセント、40歳代が1,394人で同15.5パーセントを占めている。

ウ 就労期間〔別表7, 8〕

就労期間別で見ると、6月以下の者が2,919人で、不法就労者全体に占める割合が32.4パーセントと最も多くなっており、平成27年（32.2パーセント）に比べて増加し、就労期間1年以下（6月以下を含む。）の者は4,868人で、全体の54.1パーセントとなり、平成27年（53.8パーセント）に比べて増加している。

エ 稼働場所（都道府県）〔別表9〕

稼働場所（都道府県）別では、茨城県の2,038人を最多に、関東地区1都6県（東京都、茨城県、千葉県、神奈川県、埼玉県、群馬県及び栃木県）で6,779人となり、同地区が不法就労者全体の75.3パーセントを占めている。

また、中部地区9県（愛知県、静岡県、岐阜県、長野県、富山県、山梨県、福井県、新潟県及び石川県）が1,325人となり、不法就労者全体の14.7パーセントを占めている。

関東地区及び中部地区で不法就労者全体の90.0パーセントを占める一方、全国45の都道府県で不法就労者の稼働が確認されている。

オ 就労内容〔別表10〕

就労内容別では、男性は「建設作業員」が1,697人で最も多く、以下、「農業従事者」1,438人、「工員」1,008人の順となっている。女性は「農業従事者」が777人で最も多く、以下、「ホステス等接客業」が455人、「工員」402人の順となっている。

カ 就労内容別の稼働場所（都道府県）〔別表11〕

不法就労者の稼働場所上位の都道府県における就労内容を見たところ、茨城県及び千葉県は、農業従事者が最も多く、特に茨城県は、2,038人中の1,443人（70.8%）が農業従事者であった。

また、東京都、埼玉県及び神奈川県は、建設作業員が最も多く、愛知県及び群馬県は、工員が最も多いなど、稼働場所ごとの一定の特性が見られる。

キ 国籍・地域別の稼働場所（都道府県）〔別表12〕

不法就労者の国籍・地域別に稼働場所の特徴を見たところ、中国は茨城県及び東京都、ベトナムは愛知県及び群馬県、タイは茨城県及び千葉県での稼働がそれぞれ多かった。

特にインドネシアは819人中428人（52.3%）が茨城県、モンゴルは133人中85人（63.9%）が千葉県で稼働するなど国籍・地域による傾向が見られる。

ク 報酬（日額）〔別表13, 14〕

報酬日額（月給，時給等については日額に換算したもの。）別では，「5千円を超え7千円以下」が4,492人と最も多く，次いで，「7千円を超え1万円以下」が2,107人となっている。

3 被送還者

(1) 概況

平成28年中に，全国の地方入国管理官署が退去強制した外国人は，7,014人と平成27年と比較して840人の増加となった。

(2) 国籍・地域別

退去強制した外国人の国籍・地域は77か国・地域となり，国籍・地域別では，中国が最も多く，2,058人で，被送還者全体の29.3パーセントを占めた。

国籍・地域別では，中国に次いでベトナム，タイ，フィリピン，インドネシアの順となっており，これら5か国で全体の79.3パーセントを占めている。

国籍・地域別 被送還者の推移

年 国籍・地域別	平成26年	平成27年	平成28年
総 数	5,542 (3,665)	6,174 (4,260)	7,014 (5,077)
中 国	2,282 (1,559)	2,296 (1,618)	2,058 (1,538)
ベトナム	627 (448)	1,064 (843)	1,412 (1,092)
タイ	483 (278)	707 (423)	914 (515)
フィリピン	616 (275)	593 (271)	618 (343)
インドネシア	159 (137)	287 (243)	561 (475)
韓 国	456 (206)	328 (145)	288 (151)
スリランカ	123 (114)	69 (62)	115 (105)
ネパール	48 (37)	82 (57)	113 (95)
モンゴル	51 (41)	49 (30)	84 (61)
ミャンマー	44 (36)	28 (17)	80 (71)
そ の 他	653 (534)	671 (551)	771 (631)

(注1) () 内は，男性で内数である。

(注2) 国籍・地域別順位は，平成28年のものである。

4 被退令仮放免者

(1) 概況

平成28年末現在、退去強制令書（以下「退令」という。）の発付を受けた後に仮放免されている者（以下「被退令仮放免者」という。）は、3,555人（前年同期比51人減）であり、これは10年前（平成18年末631人）と比較すれば約5.6倍に達している。

仮放免は、出国のための準備を要する者のほか、傷病や収容期間の長期化といった人道上の配慮が必要と判断される者等に対して許可している。

収容期間の長期化は、退令が発付された後、本邦定着性等を主張して当局の処分に対する行政訴訟を提起したり（注1）、難民認定手続において難民とは認められなかったにもかかわらず、難民認定申請を繰り返したり（注2）、また、有効な帰国用渡航文書を所持していないなどの理由で送還手続が滞っていることなどがその理由として挙げられる。

（注1） 訴訟中の者については、裁判所の執行停止決定（行政事件訴訟法第25条）がなされた場合には、送還が停止される。

（注2） 難民認定手続中の者は、入管法第61条の2の6により、送還が停止される。

(2) 国籍・地域別

平成28年末現在の被退令仮放免者の国籍・地域は64か国・地域となり、国籍・地域別では、フィリピンが534人と最も多く、次いでトルコ364人、スリランカ350人、中国257人、イラン228人の順となっており、これら5か国で全体の48.7パーセントを占めている。

国籍・地域別 被退令仮放免者の推移

年 国籍・地域別	平成26年	平成27年	平成28年
総数	3,404 (2,485)	3,606 (2,662)	3,555 (2,635)
フィリピン	536 (234)	556 (265)	534 (246)
トルコ	290 (263)	327 (290)	364 (315)
スリランカ	282 (258)	321 (298)	350 (328)
中国	248 (105)	272 (123)	257 (113)
イラン	188 (179)	228 (219)	228 (219)
ミャンマー	304 (231)	276 (213)	217 (161)
ネパール	130 (114)	134 (115)	172 (149)
ペルー	151 (110)	162 (114)	157 (111)

パキスタン	162 (157)	152 (151)	135 (134)
ナイジェリア	118 (108)	133 (122)	133 (122)
そ の 他	995 (726)	1,045 (752)	1,008 (737)

(注1) () 内は、男性で内数である。

(注2) 国籍・地域別順位は、平成28年末現在のものである。

別 表 目 次

- 1 入管法違反事件の推移
- 2 不法入国者数の推移
- 3 航空機を利用した不法入国者数の国籍・地域別推移
- 4 船舶を利用した不法入国者数の国籍・地域別推移
- 5 不法就労者数の推移
- 6 不法就労者の年齢別構成
- 7 不法就労者の就労期間別構成
- 8 不法就労者の就労期間別推移
- 9 不法就労者の稼働場所別構成
- 10 不法就労者の就労内容別構成
- 11 不法就労者の就労内容別の稼働場所構成
- 12 不法就労者の国籍・地域別の稼働場所構成
- 13 不法就労者の報酬（日額）別構成
- 14 不法就労者の報酬（日額）別推移

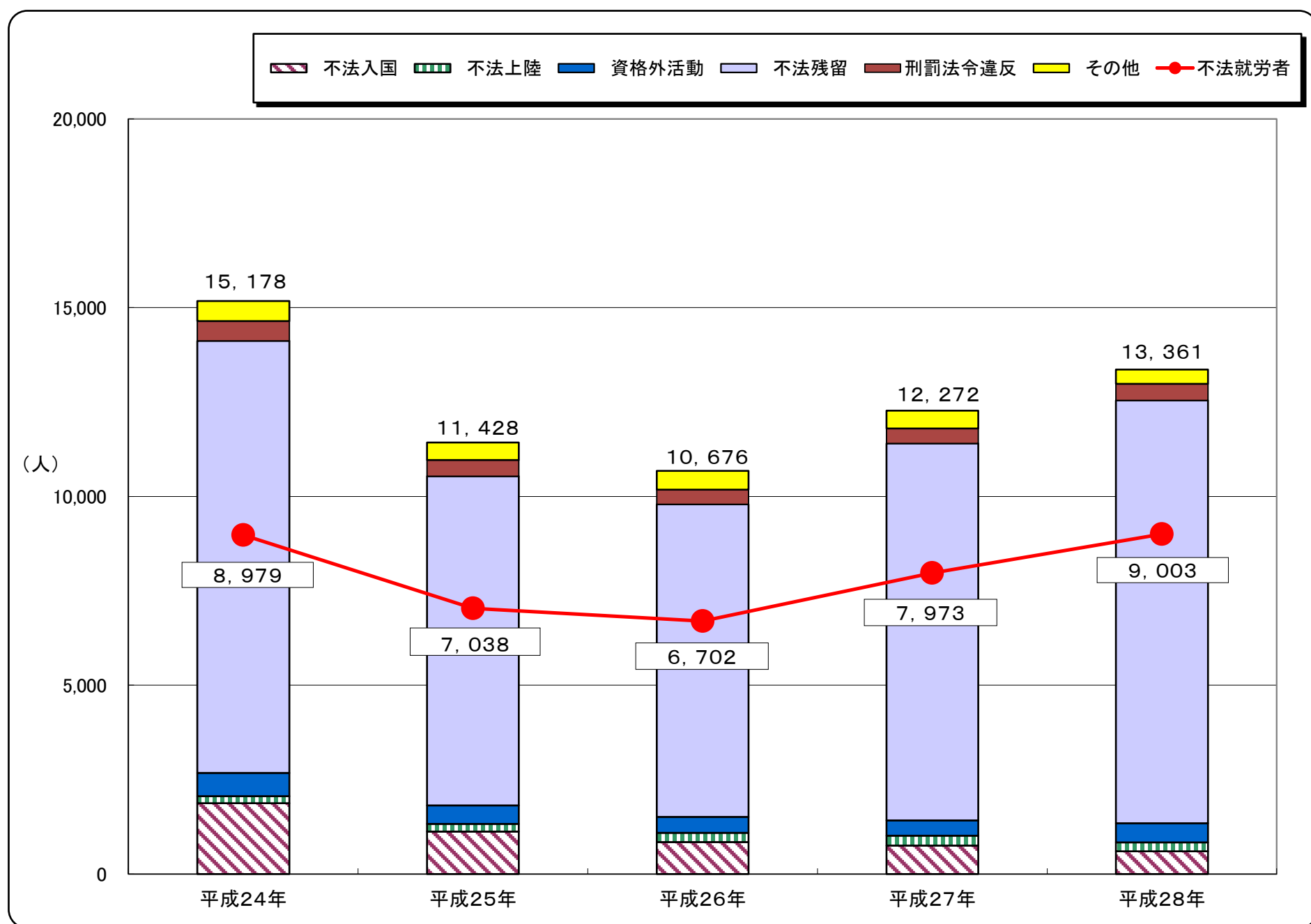
注) 別表における構成比 (%) は表示桁数未満を四捨五入しているため、合計が必ずしも 100.0%とはならない場合があります。

別表1 入管法違反事件の推移

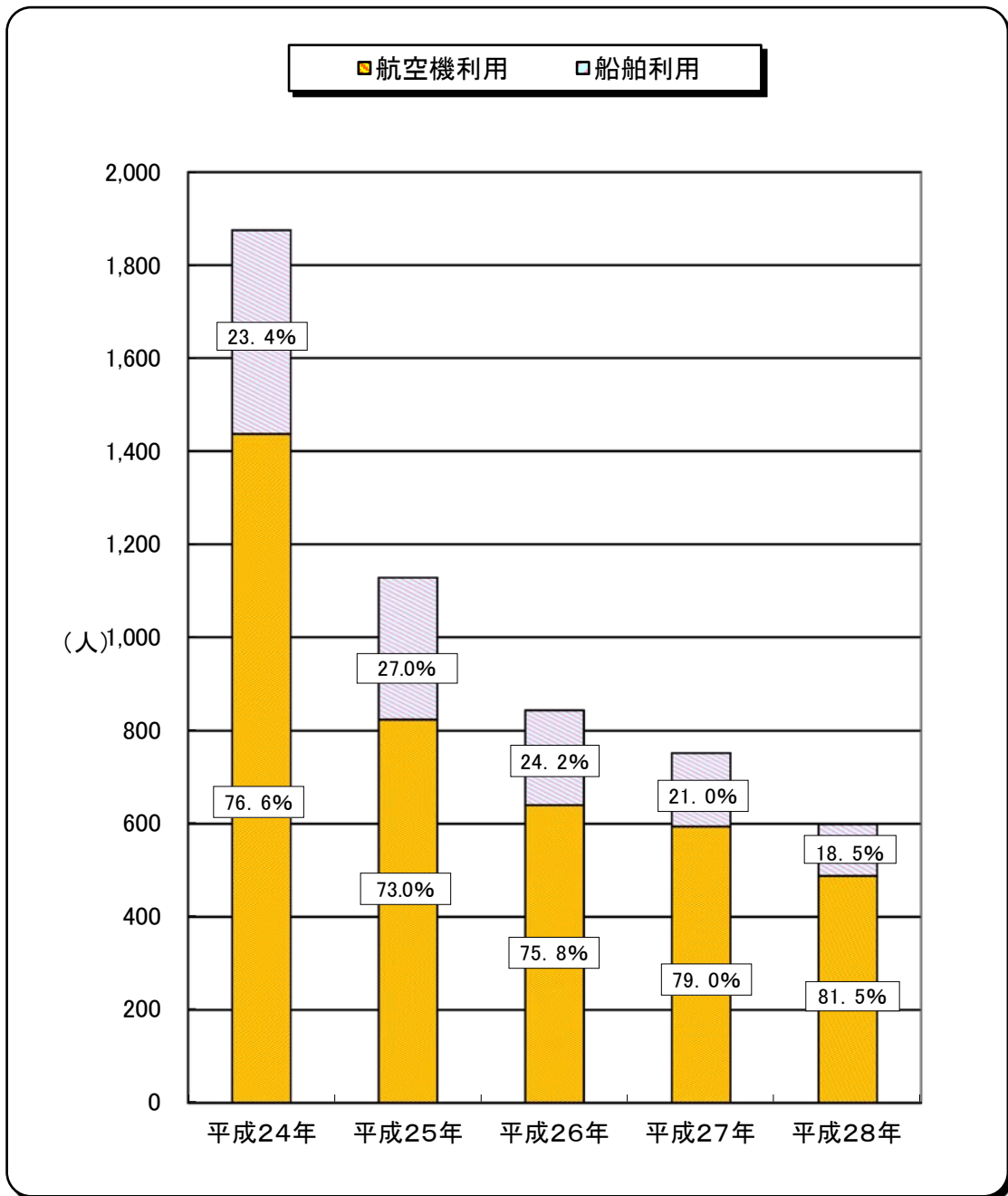
単位(人)

年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
違反事由					
総数	15,178	11,428	10,676	12,272	13,361
不法入国	1,875	1,128	844	752	599
不法上陸	187	199	249	268	238
資格外活動	617	493	422	399	511
不法残留 (うち出国命令)	11,439 (2,587)	8,713 (2,479)	8,274 (2,587)	9,982 (3,571)	11,198 (4,094)
刑罰法令違反	527	430	392	397	432
その他	533	465	495	474	383

不法就労者	8,979	7,038	6,702	7,973	9,003
-------	-------	-------	-------	-------	-------

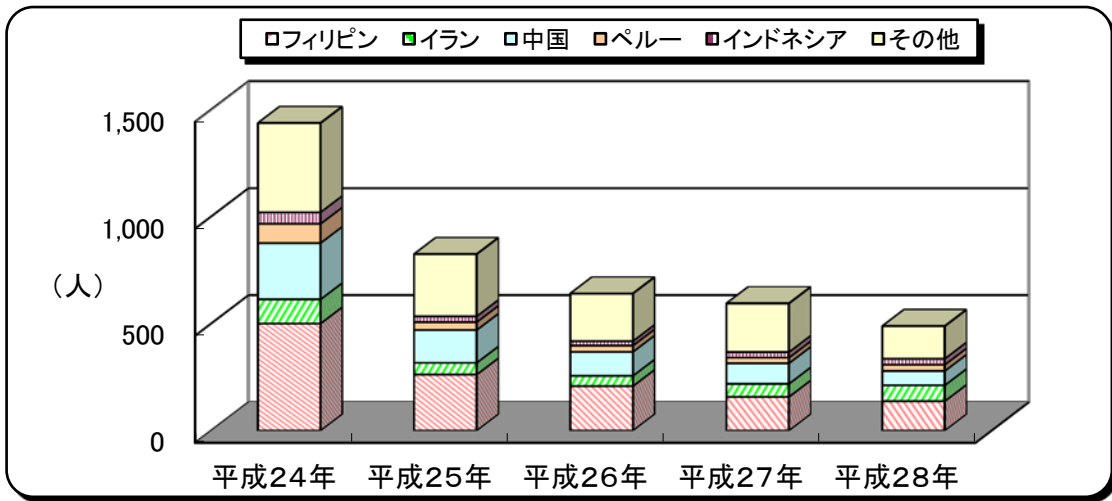


別表2 不法入国者数の推移



	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	単位(人)
総数	1,875	1,128	844	752	599	
航空機利用	1,437	824	640	594	488	
船舶利用	438	304	204	158	111	

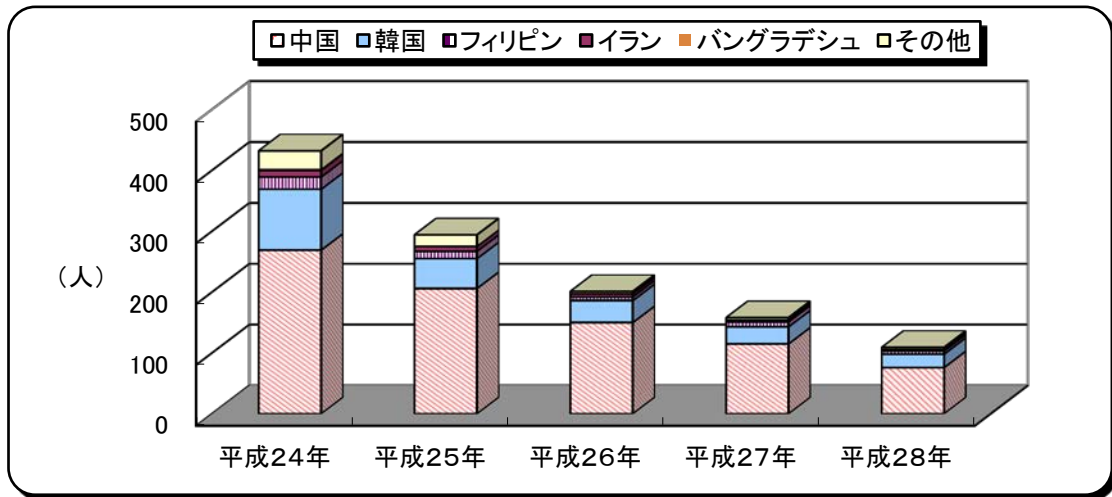
別表3 航空機を利用した不法入国者数の国籍・地域別推移



	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	単位(人)
総数	1,437	824	640	594	488	
フィリピン	500	262	208	158	138	
イラン	113	55	48	61	74	
中国	263	153	112	96	67	
ペルー	90	37	29	26	29	
インドネシア	54	27	21	26	28	
その他	417	290	222	227	152	

注) 中国に香港・その他は含まない。

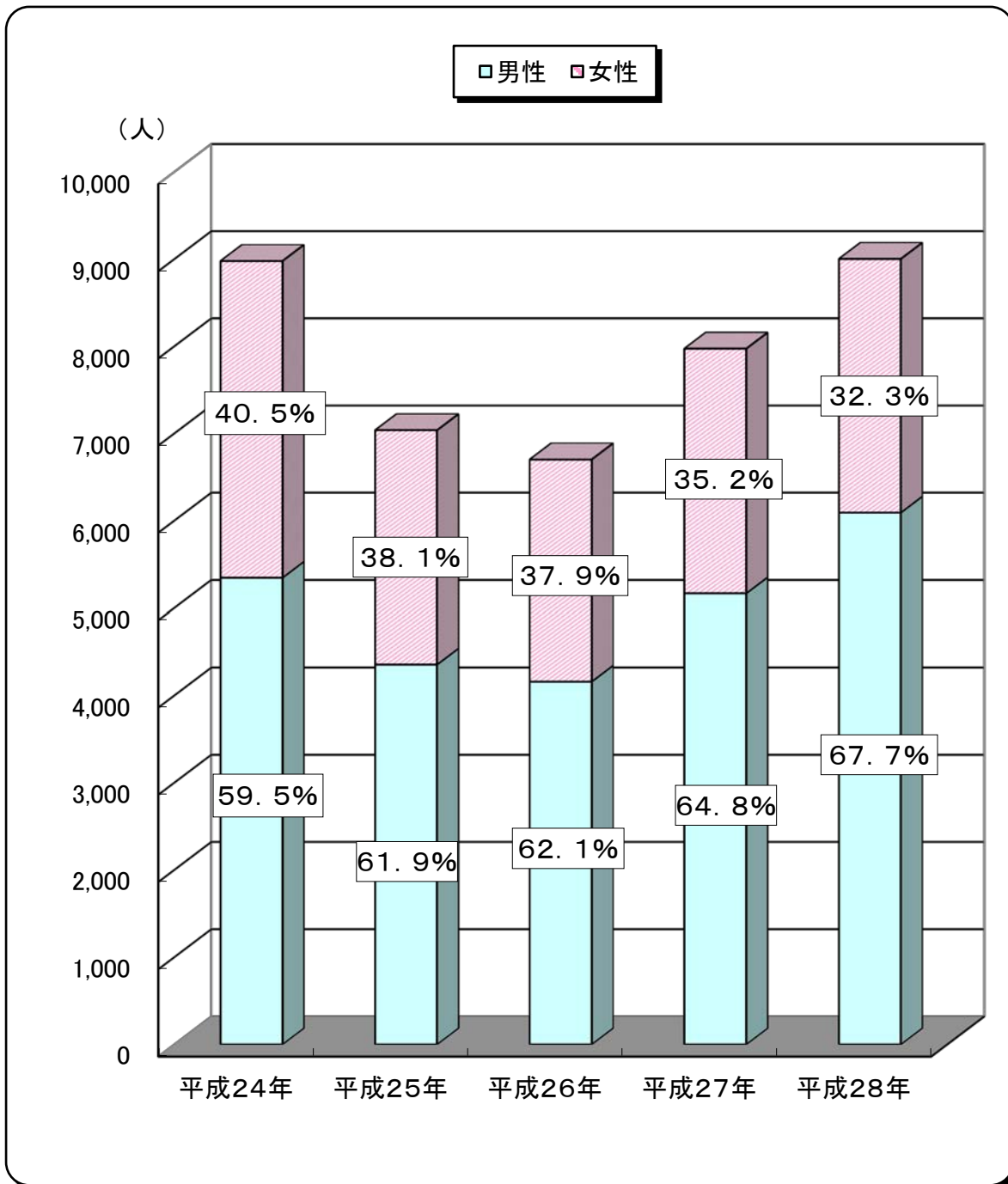
別表4 船舶を利用した不法入国者数の国籍・地域別推移



	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	単位(人)
総数	438	304	204	158	111	
中国	269	206	150	115	76	
韓国	100	49	36	28	22	
フィリピン	20	12	6	8	5	
イラン	11	8	5	3	2	
バングラデシュ	7	10	3	0	2	
その他	31	19	4	4	4	

注) 中国に香港・その他は含まない。

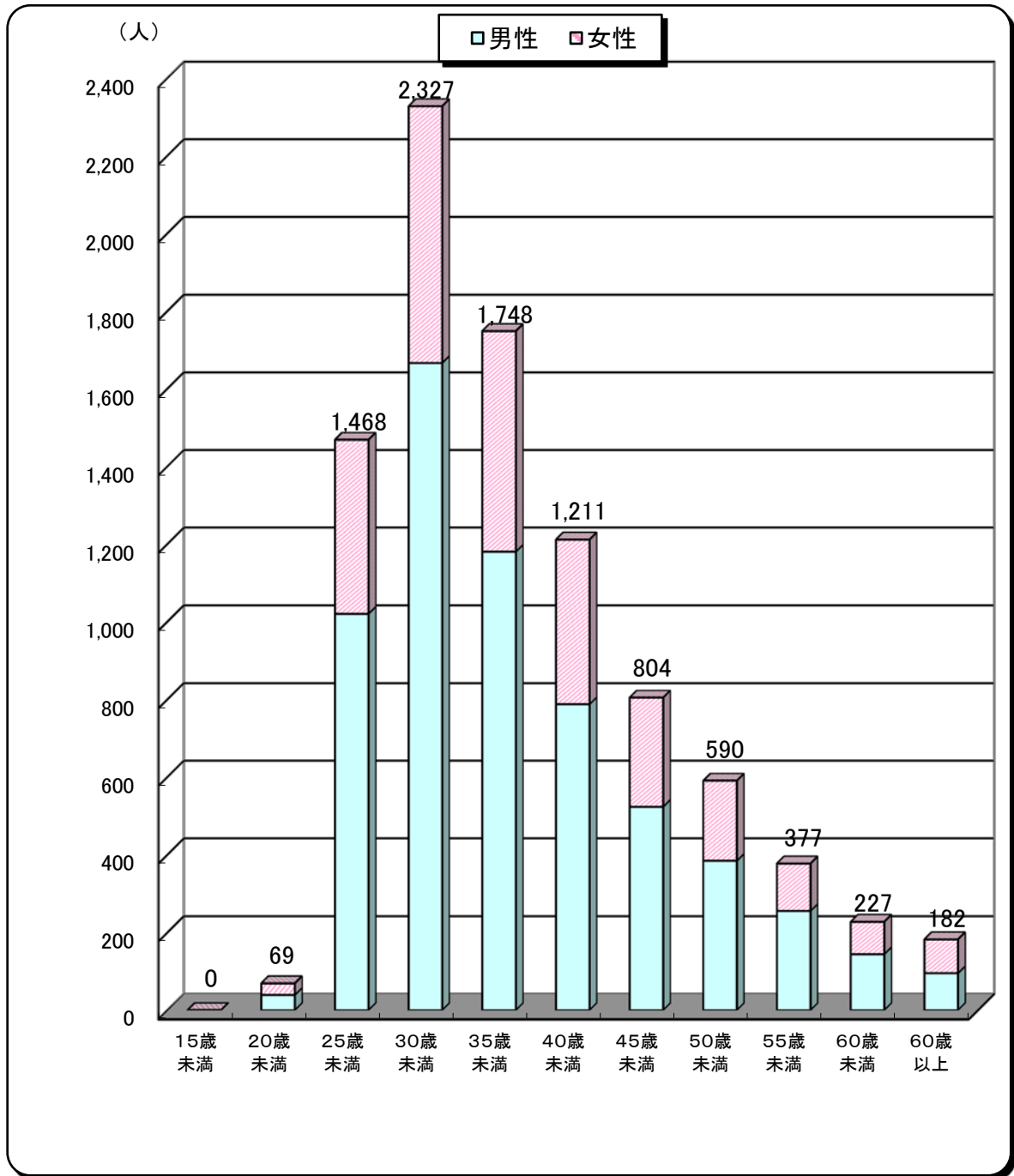
別表5 不法就労者数の推移



単位(人)

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
総数	8,979	7,038	6,702	7,973	9,003
男性	5,346	4,356	4,160	5,167	6,093
女性	3,633	2,682	2,542	2,806	2,910

別表6 不法就労者の年齢別構成



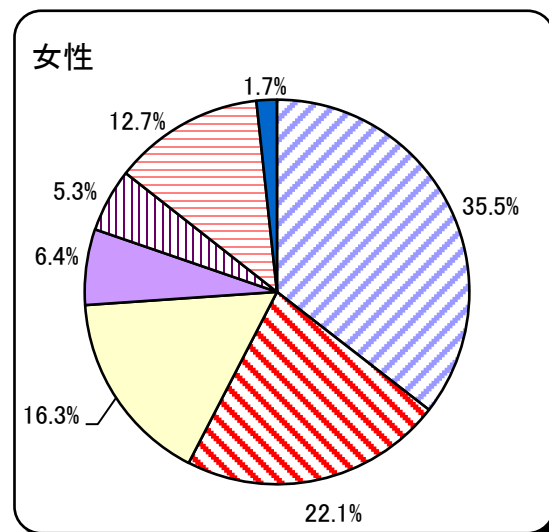
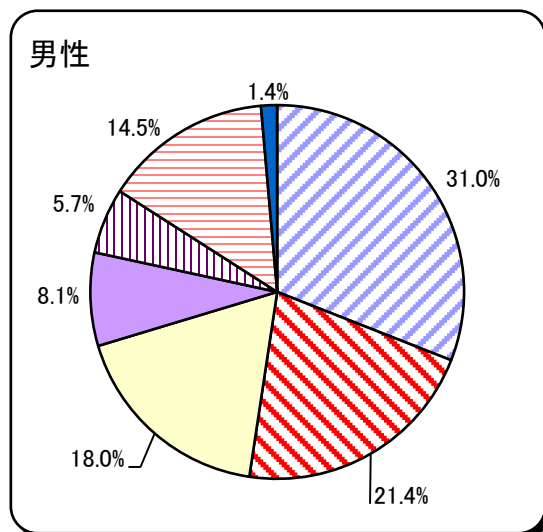
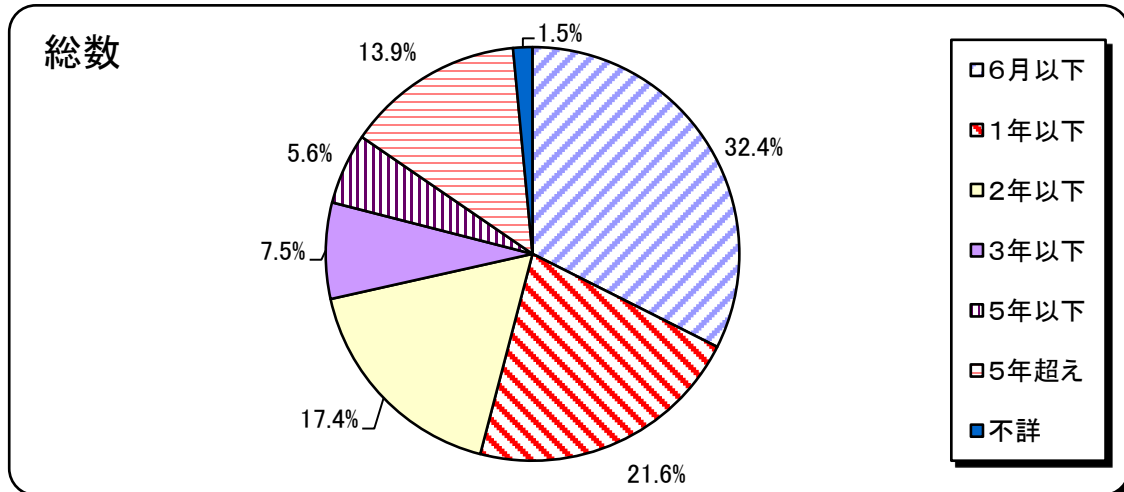
単位(人)

	20歳未満		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上
	15歳未満	20歳未満	25歳未満	30歳未満	35歳未満	40歳未満	45歳未満	50歳未満	55歳未満	60歳未満	60歳以上
総数	0	69	1,468	2,327	1,748	1,211	804	590	377	227	182
男性	0	39	1,020	1,666	1,180	787	523	384	255	144	95
女性	0	30	448	661	568	424	281	206	122	83	87

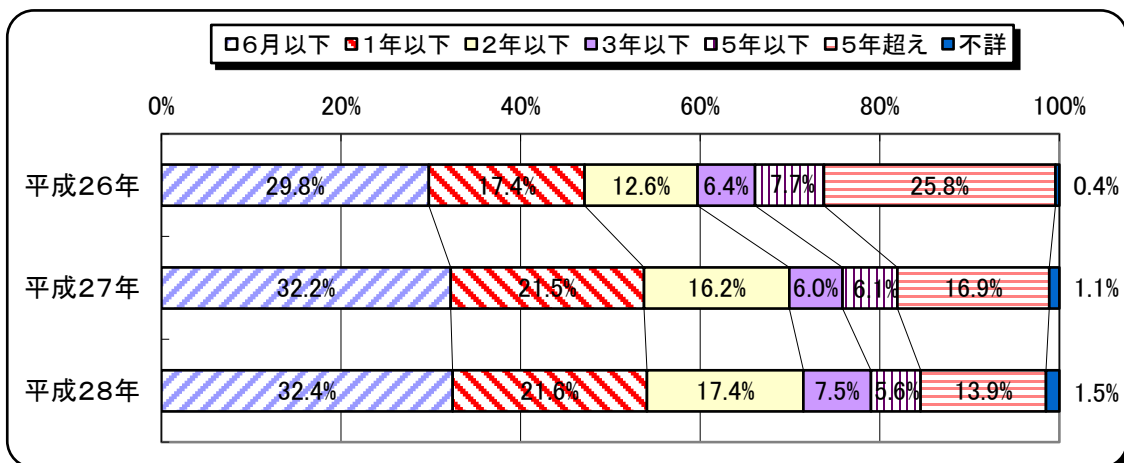
別表7 不法就労者の就労期間別構成

単位(人)

	6月以下	1年以下	2年以下	3年以下	5年以下	5年超え	不詳	合計
総数	2,919	1,949	1,569	676	500	1,255	135	9,003
男性	1,886	1,306	1,094	491	345	886	85	6,093
女性	1,033	643	475	185	155	369	50	2,910



別表8 不法就労者の就労期間別推移



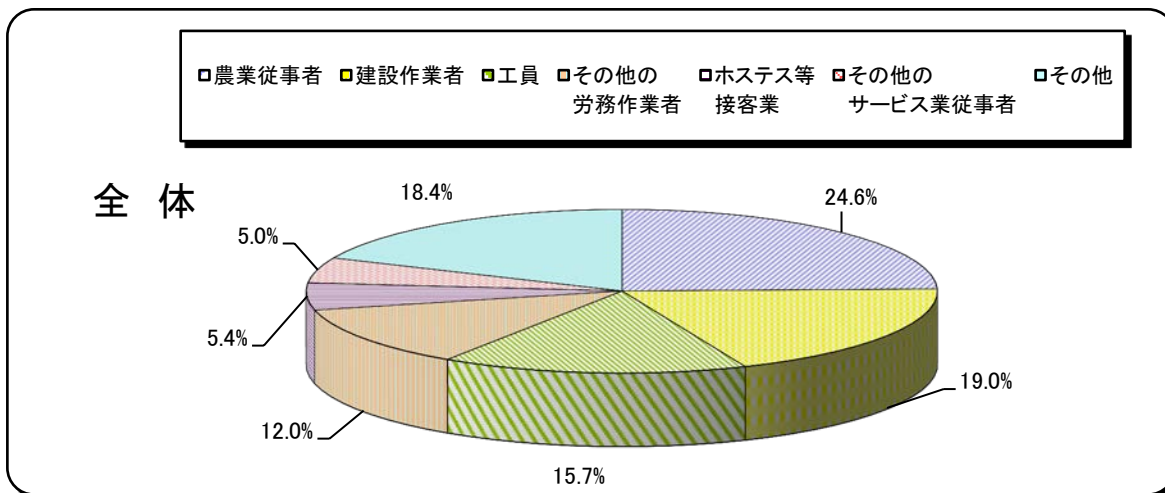
別表9 不法就労者の稼働場所別構成

		合計	男性	女性	単位(人)
総数		9,003	6,093	2,910	
1	茨城	2,038	1,386	652	
2	千葉	1,559	1,031	528	
3	東京	1,187	834	353	
4	愛知	891	562	329	
5	埼玉	716	526	190	
6	神奈川	602	453	149	
7	群馬	453	323	130	
8	大阪	226	152	74	
9	栃木	224	129	95	
10	長野	170	80	90	
11	兵庫	131	92	39	
12	三重	91	66	25	
13	岐阜	84	49	35	
14	静岡	71	34	37	
15	福岡	59	45	14	
15	山梨	54	30	24	
17	福島	43	27	16	
18	新潟	33	22	11	
19	京都	31	18	13	
20	宮城	24	20	4	
21	広島	20	12	8	
22	滋賀	19	10	9	
22	熊本	19	14	5	
24	香川	15	8	7	
24	長崎	13	11	2	
26	富山	12	4	8	
26	青森	10	8	2	
28	秋田	10	7	3	
28	北海道	9	5	4	
30	愛媛	8	8	0	
31	福井	7	4	3	
31	岡山	7	5	2	
31	沖縄	7	5	2	
34	大分	5	3	2	
34	岩手	4	4	0	
36	山形	4	2	2	
37	山口	4	3	1	
37	石川	3	1	2	
37	和歌山	3	2	1	
37	鳥取	3	3	0	
41	奈良	2	1	1	
41	徳島	2	2	0	
43	宮崎	2	1	1	
43	島根	1	0	1	
43	高知	1	1	0	
46	佐賀	0	0	0	
46	鹿児島	0	0	0	
48	不定	126	90	36	

別表10 不法就労者の就労内容別構成

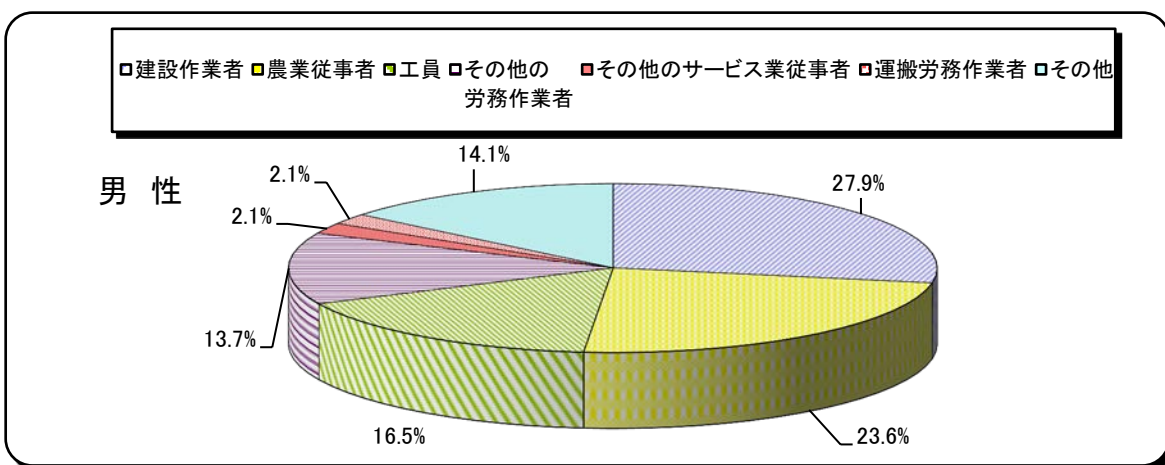
単位(人)

職種	農業従事者	建設作業員	工員	その他の 労務作業員	ホステス等 接客業	その他の サービス従事者	その他	総数
全体	2,215	1,713	1,410	1,076	482	453	1,654	9,003



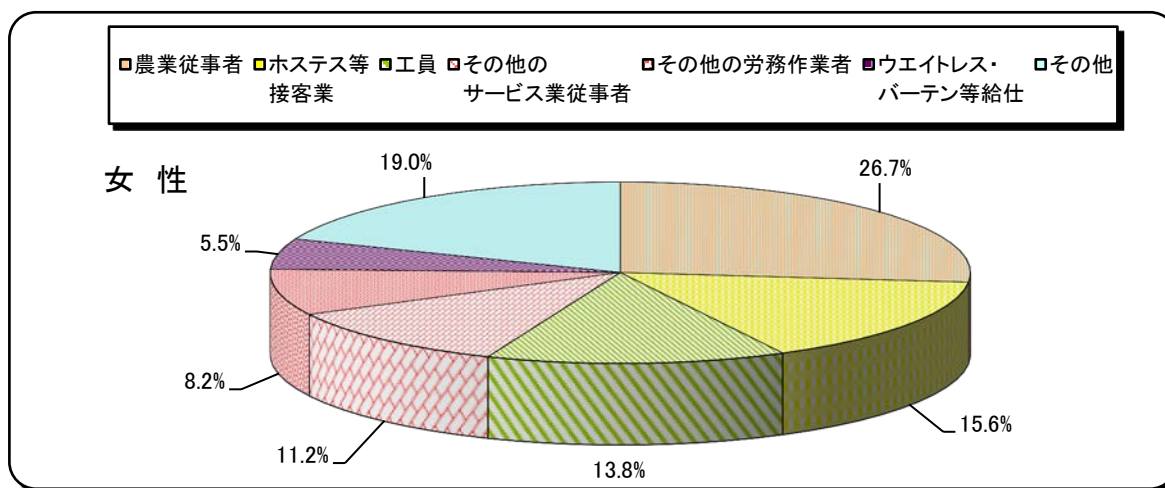
単位(人)

職種	建設作業員	農業従事者	工員	その他の 労務作業員	その他のサービス 従事者	運搬労務作業員	その他	総数
男性	1,697	1,438	1,008	837	127	125	861	6,093



単位(人)

職種	農業従事者	ホステス等接客業	工員	その他の サービス従事者	その他の労務作 業者	ウエイテス・ バーテン等給仕	その他	総数
女性	777	455	402	326	239	159	552	2,910



別表11 不法就労者の就労内容別の稼働場所構成

単位(人)

職種 稼働場所	総数	農業従事者	建設作業者	工員	その他の 労務作業者	ホステス等 接客業	その他の サービス 業従事者	その他
総数	9,003	2,215	1,713	1,410	1,076	482	453	1,654
茨城	2,038	1,443	148	135	120	56	30	106
千葉	1,559	466	338	136	243	83	55	238
東京	1,187	8	388	64	141	55	105	426
愛知	891	19	89	316	157	69	70	171
埼玉	716	32	222	177	102	33	24	126
神奈川	602	1	217	61	71	31	56	165
群馬	453	77	41	192	94	6	7	36
大阪	226	3	35	44	23	12	23	86
栃木	224	29	38	61	23	39	9	25
長野	170	48	26	14	11	38	9	24
その他	937	89	171	210	91	60	65	251

注) 稼働場所は上位10都府県

別表12 不法就労者の国籍・地域別の稼働場所構成

単位(人)

国籍・地域 稼働場所	総数	中国	ベトナム	タイ	フィリピン	インドネシア	韓国	モンゴル	ネパール	スリランカ	ペルー	その他
総数	9,003	3,080	1,638	1,536	830	819	359	133	95	68	62	383
茨城	2,038	716	207	533	64	428	27	3	4	14	6	36
千葉	1,559	416	163	533	193	41	47	85	14	14	7	46
東京	1,187	686	139	65	87	7	86	13	10	4	0	90
愛知	891	217	271	15	131	176	22	7	10	3	12	27
埼玉	716	322	162	41	81	41	22	10	2	4	2	29
神奈川	602	311	45	52	81	1	39	2	7	6	11	47
群馬	453	36	258	19	33	74	5	0	5	4	1	18
大阪	226	63	58	6	24	5	45	1	1	0	3	20
栃木	224	31	32	68	17	19	4	1	34	9	5	4
長野	170	11	21	99	10	4	17	4	0	1	1	2
その他	937	271	282	105	109	23	45	7	8	9	14	64

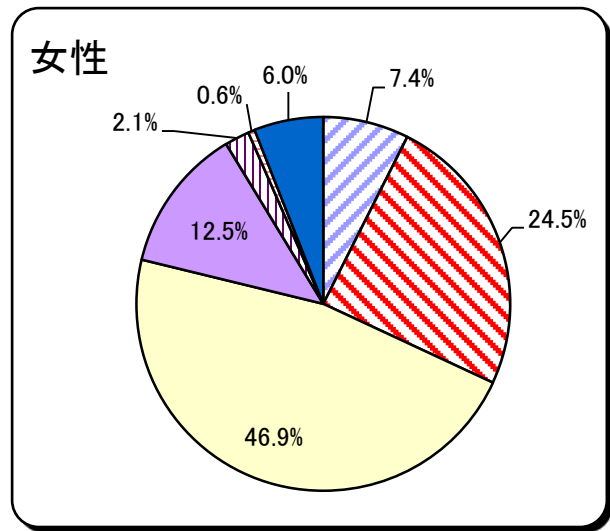
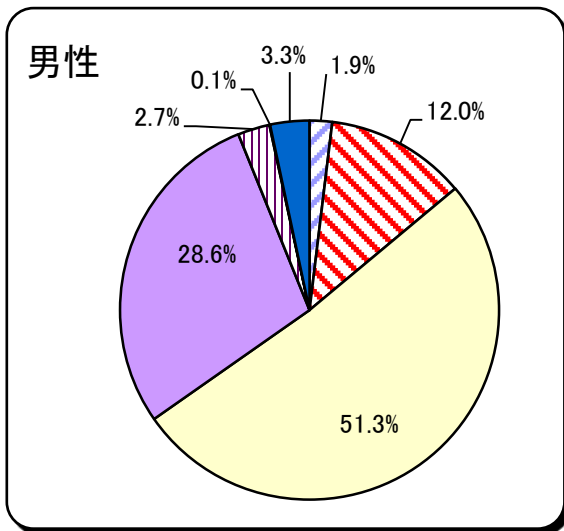
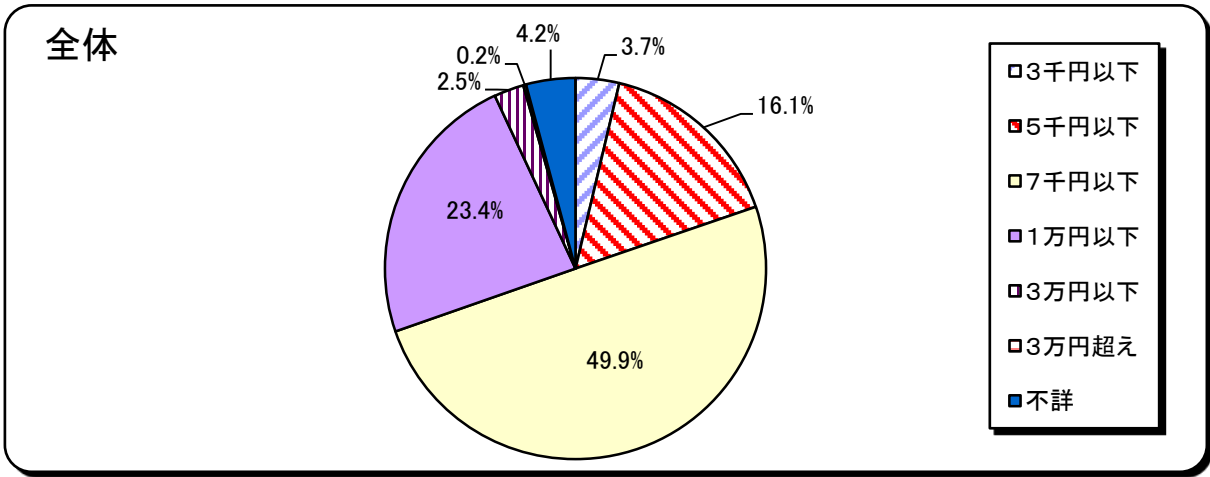
注) 稼働場所は上位10都府県

注) 国籍・地域の中国には、香港・その他は含まない。

別表13 不法就労者の報酬(日額)別構成

単位(人)

	3千円以下	5千円以下	7千円以下	1万円以下	3万円以下	3万円超え	不詳	総数
全体	333	1,445	4,492	2,107	228	21	377	9,003
男性	117	732	3,128	1,743	166	4	203	6,093
女性	216	713	1,364	364	62	17	174	2,910



別表14 不法就労者の報酬(日額)別推移

